

平成16年12月期

中間決算短信(連結)



平成16年8月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 登録銘柄
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松崎 駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室リーダー
 氏名 磯村 健二 TEL (045) 317-1252

決算取締役会開催日 平成16年8月18日
 親会社名 株式会社トクヤマ(コード番号:4043)親会社における当社の株式保有比率 52.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	3,317	(△2.2)	240	(△41.3)	226	(△42.2)
15年6月中間期	3,393	(15.3)	410	(564.4)	391	(799.9)
15年12月期	6,437		552		493	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	141	(△40.9)	22	69	—	
15年6月中間期	240	(—)	45	69	—	
15年12月期	284		47	65	—	

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 一百万円 15年6月中間期 一百万円 15年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 6,257,900株 15年6月中間期 5,257,900株 15年12月期 5,682,558株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	5,607	2,392	42.7	382	28
15年6月中間期	6,459	1,921	29.8	365	54
15年12月期	5,861	2,314	39.5	367	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 6,257,900株 15年6月中間期 5,257,900株 15年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	235	△178	△200	597
15年6月中間期	573	△98	△276	1,175
15年12月期	880	△138	△978	740

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,800	520	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

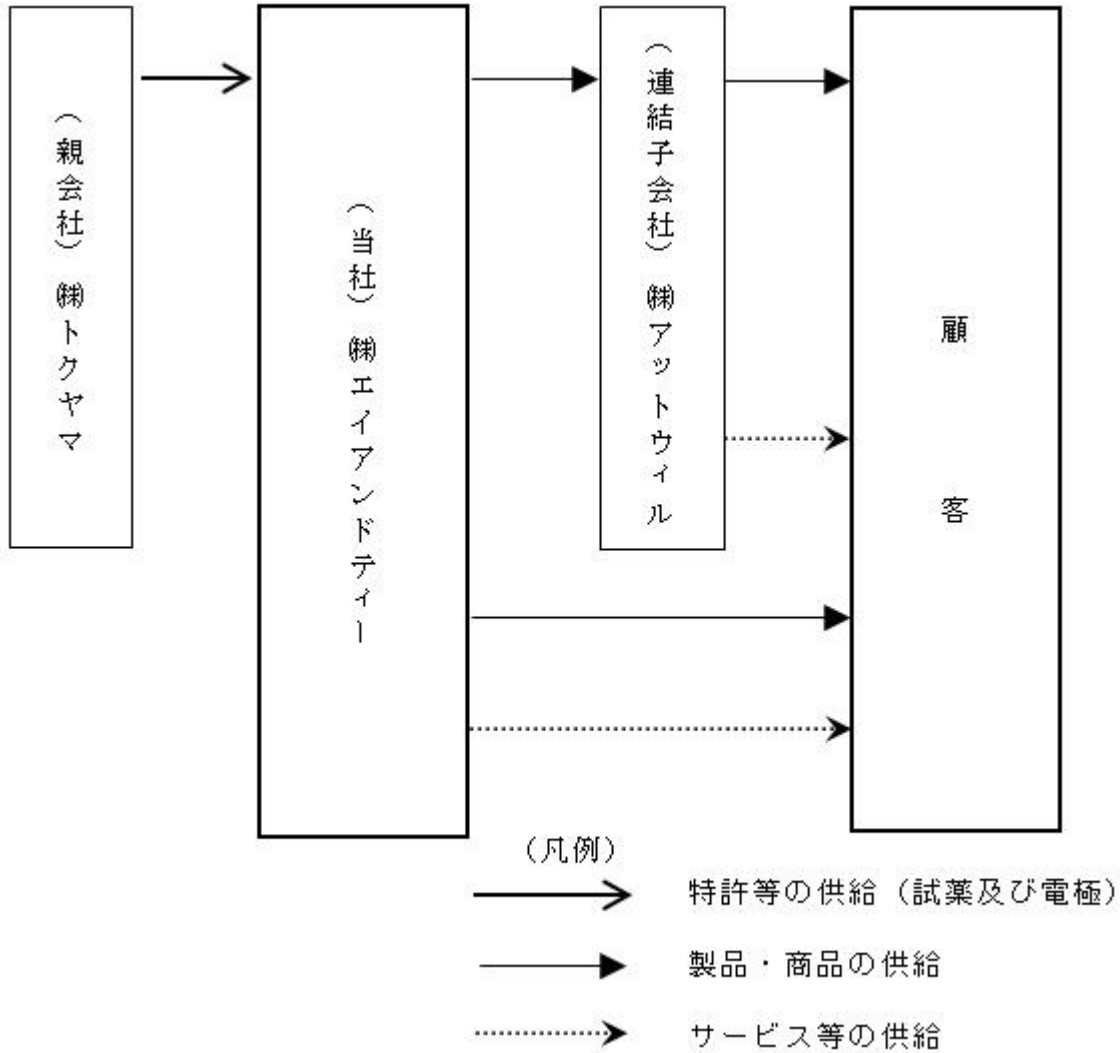
1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通して社会に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化・高額化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされております。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

①事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカーと共に計7社で運営しております。

また、標準規格を策定している共同歩調の当該プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

②コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コストの削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。

監査役会は3名で構成され、うち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

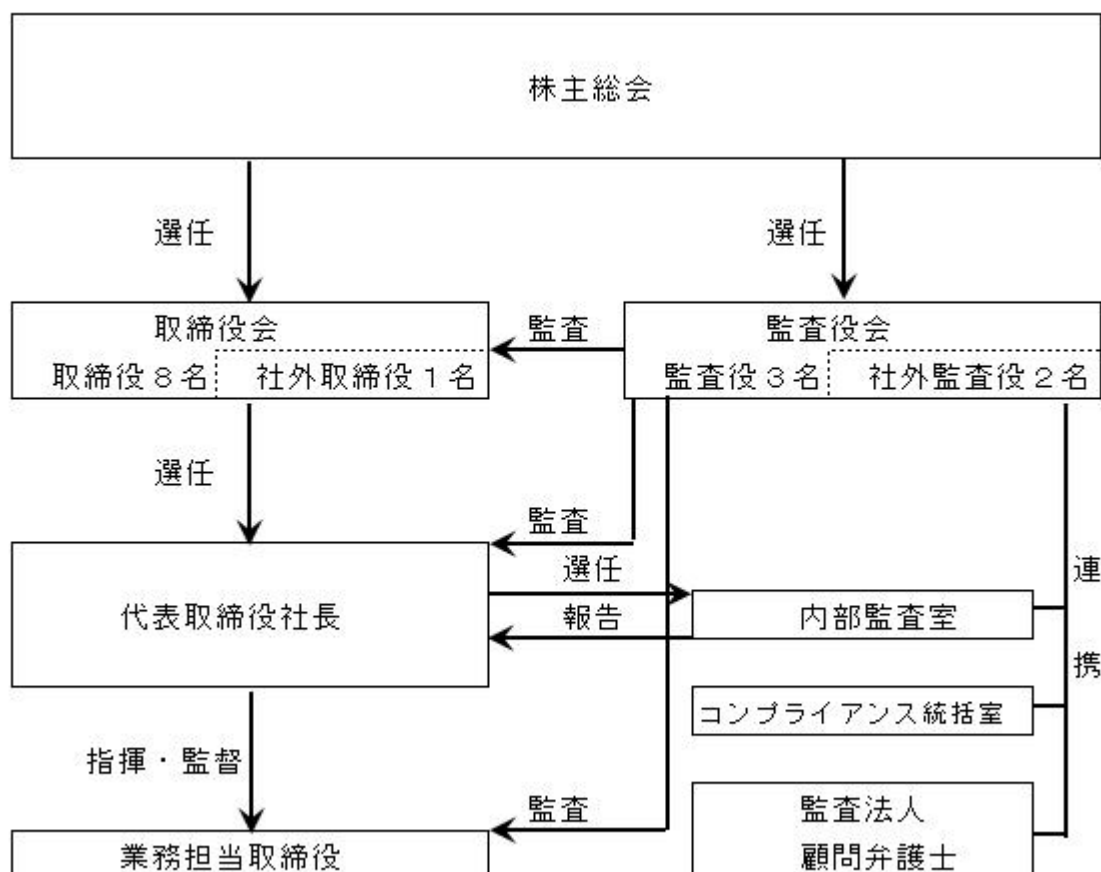
また、社長の直轄機関である内部監査室は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署等への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適性かつ有効に運用されているか否かを調査しております。会計監査については、会計監査人であります監査法人に委嘱しております。

法律上の判断を必要とする事項につきましては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業活動の遵法性をより確実なものにしていくために、当社は平成16年4月にコンプライアンス統括室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のようになります。



従業員に対しては、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めた「A&Tグループ企業行動憲章」を制定いたしました。

当社では、経営の透明性の向上を実現するために情報開示が必要であると認識し、適時適切にプレスリリース及びホームページ等により情報の開示及び提供を行っております。今後とも透明性・公平性・スピードを重視する経営に取り組んでまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社の株式の52.5%を保有しております。当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては事業運営上必要な人材を受け入れております。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、これら取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。

(7) 目標とする経営指標

当社グループの当面の目標として、売上高経常利益率10%を達成することを目指しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間期における我が国の経済は、米国・中国を中心とする海外経済の好調を受けて輸出が増加し、設備投資も拡大するなど、企業部門における着実な回復が進みました。また、個人消費は、消費者マインドが改善していることを背景に持ち直すなど、景気回復への期待が高まってまいりました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療への信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間期の連結ベースによる売上高は、3,317,010千円（対前年同期比2.2%減）となりました。

利益面におきましては、前期の利益が上半期型であったこと、臨床検査試薬の売上高が前期を下回ったこと及び研究開発費が増加したことなどの要因により、経常利益は226,180千円（同42.2%減）、中間純利益は141,989千円（同40.9%減）となりました。

当中間期の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。なお、当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件などの売上計上時期によって、大きな差異を生じる場合があります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	1,193,914	95.2
臨床検査機器システム	1,662,967	98.7
その他	460,129	101.7
合計	3,317,010	97.8

(2) キャッシュ・フローの状況

<中間連結キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：千円)

	平成16年6月期	平成15年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,029	573,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,299	△98,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,063	△276,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,675	1,175,473

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、143,200千円減少（前中間期は198,095千円の増加）し、当中間連結会計期間末には597,675千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、235,029千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が228,360千円計上されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、178,299千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出144,134千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、200,063千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出150,000千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

<連結業績>

(単位：千円)

	平成16年12月期	平成15年12月期	増減額	増減率
売上高	6,800,000	6,437,082	362,918	5.6%
経常利益	520,000	493,536	26,464	5.4%
当期純利益	300,000	284,784	15,216	5.3%

当中間期の業績は、売上高は業績予想を若干上回ったものの、売上原価率の上昇により、経常利益は未達となりました。

当中間期の業績を踏まえて今後の動向を検討した結果、当社の経常利益、当期純利益の予想を下方修正いたしましたが、連結子会社（株式会社アットウィル）の利益向上要因もあり、通期の連結業績予想につきましては、当初の予想数値を変更していません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,221,476		643,681		786,881	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	2,570,634		2,089,769		2,289,897	
3. たな卸資産		964,564		1,094,248		1,077,775	
4. その他		116,981		89,018		122,351	
貸倒引当金		△7,617		△5,320		△7,487	
流動資産合計		4,866,040	75.3	3,911,397	69.8	4,269,419	72.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	322,300		355,582		330,215	
(2) 土地	※3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	※1	226,587	905,046	252,836	964,577	207,124	893,498
2. 無形固定資産			36,918		40,984		31,391
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	310,846		305,057		307,463	
(2) その他		341,401		385,609		360,840	
貸倒引当金		△896	651,350	—	690,666	△990	667,313
固定資産合計			1,593,314		1,696,229		1,592,203
資産合計			6,459,355		5,607,626		5,861,623
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		806,422		605,187		695,278	
2. 短期借入金	※3	2,500,000		1,510,000		1,600,000	
3. 賞与引当金		3,828		4,758		3,955	
4. その他		365,601		371,682		499,395	
流動負債合計		3,675,852	56.9	2,491,628	44.4	2,798,628	47.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	540,000		330,000		390,000	
2. 退職給付引当金		14,384		50,323		28,461	
3. 役員退職慰労引当金		268,420		301,280		280,360	
4. その他		38,698		42,123		49,827	
固定負債合計		861,503	13.3	723,726	12.9	748,649	12.8
負債合計		4,537,356	70.2	3,215,355	57.3	3,547,278	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		346,749	5.4	554,549	9.9	554,549	9.5
III 利益剰余金		1,137,639	17.6	1,260,111	22.5	1,182,185	20.2
資本合計		1,921,998	29.8	2,392,271	42.7	2,314,345	39.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,459,355	100.0	5,607,626	100.0	5,861,623	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,393,022	100.0		3,317,010	100.0		6,437,082	100.0	
II 売上原価			1,479,109	43.6		1,517,900	45.8		2,799,989	43.5	
売上総利益			1,913,913	56.4		1,799,109	54.2		3,637,092	56.5	
III 販売費及び一般管理費			1,503,504	44.3		1,558,337	47.0		3,084,442	47.9	
営業利益			410,409	12.1		240,772	7.2		552,650	8.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			24			17			64		
2. 受取配当金			8			1,000			8		
3. 投資不動産賃貸収入			5,576			5,576			11,152		
4. 保険金収入			—			968			—		
5. その他			1,806	7,416	0.2	1,725	9,288	0.3	3,241	14,466	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			13,267			8,765			23,954		
2. 投資不動産賃貸費用			3,704			3,608			7,408		
3. 固定資産除却損			3,915			7,409			9,017		
4. 株式公開(準備)費用			4,886			—			16,135		
5. 新株発行費償却			—			—			10,106		
6. その他			927	26,701	0.8	4,096	23,880	0.7	6,958	73,580	1.1
経常利益				391,123	11.5		226,180	6.8		493,536	7.7
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益		4,295	4,295	0.1	2,180	2,180	0.1	4,331	4,331	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			395,419	11.6		228,360	6.9		497,868	7.7	
法人税、住民税及び事業税		132,911			83,924			228,776			
法人税等調整額		22,269	155,180	4.6	2,447	86,371	2.6	△15,692	213,083	3.3	
中間(当期)純利益			240,238	7.0		141,989	4.3		284,784	4.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—	554,549			—
資本準備金期首残高		346,749	346,749	—	—	346,749	346,749
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	—	—	207,800	207,800
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			346,749	554,549			554,549
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—	1,182,185			—
連結剰余金期首残高		933,690	933,690	—	—	933,690	933,690
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		240,238	240,238	141,989	141,989	284,784	284,784
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		26,289		50,063		26,289	
2. 取締役賞与金		10,000	36,289	14,000	64,063	10,000	36,289
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,137,639	1,260,111			1,182,185

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		395,419	228,360	497,868
減価償却費		71,239	67,952	155,934
貸倒引当金の増減額		△4,295	△3,157	△4,331
賞与引当金の増減額		603	—	—
退職給付引当金の増 減額		14,384	21,862	28,461
役員退職慰労引当金 の増減額		8,210	20,920	20,150
受取利息及び受取配 当金		△33	△1,017	△72
支払利息		13,267	8,765	23,954
固定資産除却損		3,915	7,409	9,017
売上債権の増減額		39,240	200,127	319,977
たな卸資産の増減額		△65,388	△16,472	△178,600
仕入債務の増減額		205,836	△90,090	94,691
役員賞与の支払額		△10,000	△14,000	△10,000
その他		8,758	△44,855	121,111
小計		681,156	385,805	1,078,161
利息及び配当金の受 取額		208	1,017	247
利息の支払額		△17,172	△11,106	△25,709
法人税等の支払額		△91,092	△140,687	△172,023
営業活動によるキャッ シュ・フロー		573,099	235,029	880,676

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	—	△46,005
定期預金の払戻によ る収入		—	—	46,003
有形固定資産の取得 による支出		△44,150	△144,134	△89,424
無形固定資産の取得 による支出		△9,466	△21,781	△10,059
投資有価証券の取得 による支出		△50,000	—	△50,000
貸付金の回収による 収入		10,543	362	11,015
その他		△5,581	△12,744	171
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△98,655	△178,299	△138,298
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,300,000	1,700,000	3,500,000
短期借入金の返済に よる支出		△2,400,000	△1,800,000	△4,400,000
長期借入れによる収 入		—	100,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△150,000	△150,000	△400,000
株式の発行による収 入		—	—	347,800
配当金の支払額		△26,289	△50,063	△26,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△276,289	△200,063	△978,489
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△59	132	△390
V 現金及び現金同等物の 増減額		198,095	△143,200	△236,502
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		977,378	740,876	977,378
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,175,473	597,675	740,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係わる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度において当社が予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>ロ. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法 同 左</p> <p>ハ. _____</p>	<p>ロ. _____</p> <p>ハ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	ニ. _____	ニ. _____	ニ. 1株当たり情報 当連結会計年度より 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ております。 なお、これによる影響 については、「1株当た り情報に関する注記」に 記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許資金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は803千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 926,847千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 127,873千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138,162</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>300,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,491</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,500,000千円、長期借入金（1年内 返済予定額を含む）500,000千円の担 保に供しております。</p> <p>※4 _____</p>	土地	188,412千円	建物	138,162	投資不動産	300,917	計	627,491	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,786千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 127,905千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>133,698</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>297,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,191</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 700,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）320,000千円の担保 に供しております。</p> <p>※4 _____</p>	土地	188,412千円	建物	133,698	投資不動産	297,080	計	619,191	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 973,861千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 125,499千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>135,930</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>298,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,341</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 800,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）410,000千円の担保 に供しております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 42,571千円</p>	土地	188,412千円	建物	135,930	投資不動産	298,998	計	623,341
土地	188,412千円																									
建物	138,162																									
投資不動産	300,917																									
計	627,491																									
土地	188,412千円																									
建物	133,698																									
投資不動産	297,080																									
計	619,191																									
土地	188,412千円																									
建物	135,930																									
投資不動産	298,998																									
計	623,341																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 259,553千円 賞与引当金繰入額 556 退職給付費用 38,533 役員退職慰労引当金 8,210 繰入額 賃借料 193,616 研究開発費 434,313	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 346,651千円 賞与引当金繰入額 776 退職給付費用 43,669 役員退職慰労引当金 22,849 繰入額 賃借料 177,306 研究開発費 465,447	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 704,916千円 賞与引当金繰入額 592 退職給付費用 79,658 役員退職慰労引当金 20,150 繰入額 賃借料 373,990 研究開発費 915,187

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目と金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金 1,221,476千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△46,003</u> 現金及び現金同等物 <u>1,175,473</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目と金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 643,681千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△46,005</u> 現金及び現金同等物 <u>597,675</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目と金額 との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金 786,881千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△46,005</u> 現金及び現金同等物 <u>740,876</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>409,956</td> <td>185,059</td> <td>224,896</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>95,080</td> <td>57,033</td> <td>38,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,036</td> <td>242,093</td> <td>262,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	409,956	185,059	224,896	(無形固定資産)	95,080	57,033	38,046	合計	505,036	242,093	262,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>428,943</td> <td>214,211</td> <td>214,732</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>117,101</td> <td>74,476</td> <td>42,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,045</td> <td>288,688</td> <td>257,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	428,943	214,211	214,732	(無形固定資産)	117,101	74,476	42,624	合計	546,045	288,688	257,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>421,220</td> <td>176,027</td> <td>245,192</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>91,730</td> <td>64,452</td> <td>27,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,950</td> <td>240,480</td> <td>272,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)その他	421,220	176,027	245,192	(無形固定資産)	91,730	64,452	27,277	合計	512,950	240,480	272,470
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	409,956	185,059	224,896																																																											
(無形固定資産)	95,080	57,033	38,046																																																											
合計	505,036	242,093	262,943																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	428,943	214,211	214,732																																																											
(無形固定資産)	117,101	74,476	42,624																																																											
合計	546,045	288,688	257,356																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産)その他	421,220	176,027	245,192																																																											
(無形固定資産)	91,730	64,452	27,277																																																											
合計	512,950	240,480	272,470																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 108,730千円 1年超 168,911千円 合計 277,641千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,392千円 1年超 153,941千円 合計 264,333千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 114,333千円 1年超 168,001千円 合計 282,334千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,997千円 減価償却費相当額 63,013千円 支払利息相当額 5,709千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,776千円 減価償却費相当額 58,516千円 支払利息相当額 3,492千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,226千円 減価償却費相当額 112,929千円 支払利息相当額 9,711千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

前連結会計年度（平成15年12月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年12月31日）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 365円54銭 1株当たり中間純利益 45円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="165 768 566 1066"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>326.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	326.75円	1株当たり当期純利益	22.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<p>1株当たり純資産額 382円28銭 1株当たり中間純利益 22円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 367円59銭 1株当たり当期純利益 47円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326.75円 1株当たり当期純利益金額 22.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 324.85円 1株当たり当期純利益金額 20.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	326.75円									
1株当たり当期純利益	22.61円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—									

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="165 622 566 920"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>324.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	324.85円	1株当たり当期純利益	20.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—		
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	324.85円									
1株当たり当期純利益	20.56円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	240,238	141,989	284,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	14,000
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	240,238	141,989	270,784
期中平均株式数(株)	5,257,900	6,257,900	5,682,558

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(一般募集による増資)</p> <p>平成15年7月8日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行し平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類 普通株式 2. 発行新株式数 1,000,000株 3. 発行価額 1株につき280円 4. 資本組入額 1株につき140円 5. 資本組入額の総額 140,000千円 6. 募集方法 一般募集 7. 配当起算日 平成15年7月1日 8. 資金の用途 全額借入金の返済資金に充当いたしました。</p>	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,301,259	99.8
臨床検査機器システム	1,628,157	96.6
その他	428,185	102.9
合計	3,357,602	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
臨床検査試薬	1,193,914	95.2
臨床検査機器システム	1,662,967	98.7
その他	460,129	101.7
合計	3,317,010	97.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本電子アクティブ株式会社	468,121	13.8	527,319	15.9
鍋林フジサイエンス株式会社	371,443	10.9	33,221	1.0
三島オリンパス株式会社	365,634	10.8	321,493	9.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年8月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 登録銘柄
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松崎 駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室リーダー
 氏名 磯村 健二 TEL (045) 317-1252
 決算取締役会開催日 平成16年8月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	2,950	(△3.7)	187	(△50.8)	174	(△52.0)
15年6月中間期	3,063	(14.6)	381	(163.3)	363	(184.9)
15年12月期	5,702		428		371	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	108	(△51.6)	17	26
15年6月中間期	223	(208.7)	42	43
15年12月期	216		35	68

(注) ①期中平均株式数 16年6月中間期 6,257,900株 15年6月中間期 5,257,900株 15年12月期 5,682,558株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00	—	—
15年6月中間期	0	00	—	—
15年12月期	0	00	8	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	5,518	2,342	42.4	374	28
15年6月中間期	6,455	1,956	30.3	372	16
15年12月期	5,773	2,298	39.8	365	02

(注) ①期末発行済株式数 16年6月中間期 6,257,900株 15年6月中間期 5,257,900株 15年12月期 6,257,900株

②期末自己株式数 16年6月中間期 一株 15年6月中間期 一株 15年12月期 一株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,000	430	250	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円71銭

※ 個別の通期業績予想につきましては、売上高の製品系列別構成比の変動により、売上原価が上昇し利益水準が低下することが予想されるため、経常利益、当期純利益を修正しております。なお、売上高の総計は変動せず、当初の予想額の見込みであります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,002,258		438,763		467,596	
2. 受取手形	※5	1,202,321		726,717		553,625	
3. 売掛金		1,136,674		1,174,019		1,504,556	
4. たな卸資産		918,555		1,053,426		1,044,565	
5. 短期貸付金		351,090		—		350,618	
6. その他		181,262		358,611		186,610	
貸倒引当金		△2,750		△243		△2,430	
流動資産合計		4,789,412	74.2	3,751,295	68.0	4,105,142	71.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		308,600		340,201		317,303	
(2) 土地		356,158		356,158		356,158	
(3) その他		227,845		258,051		210,586	
有形固定資産合計		892,604		954,411		884,047	
2. 無形固定資産		36,181		34,617		30,105	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※2,3	310,846		305,057		307,463	
(2) その他		427,397		473,512		447,864	
貸倒引当金		△896		—		△951	
投資その他の資産 合計		737,346		778,569		754,375	
固定資産合計		1,666,132	25.8	1,767,597	32.0	1,668,529	28.9
資産合計		6,455,545	100.0	5,518,893	100.0	5,773,671	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		183,127		192,538		172,392	
2. 買掛金		623,295		420,971		530,414	
3. 短期借入金	※3	2,100,000		1,200,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※3	400,000		310,000		300,000	
5. 賞与引当金		3,600		4,450		3,730	
6. その他	※4	344,224		339,721		435,595	
流動負債合計		3,654,247	56.6	2,467,681	44.8	2,742,133	47.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	540,000		330,000		390,000	
2. 退職給付引当金		14,384		50,323		28,461	
3. 役員退職慰勞 引当金		268,420		301,280		280,360	
4. その他		21,662		27,382		34,437	
固定負債合計		844,466	13.1	708,985	12.8	733,258	12.7
負債合計		4,498,713	69.7	3,176,667	57.6	3,475,392	60.2
(資本の部)							
I 資本金		437,610	6.8	577,610	10.5	577,610	10.0
II 資本剰余金							
資本準備金		346,749		554,549		554,549	
資本剰余金合計		346,749	5.4	554,549	10.0	554,549	9.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,686		28,686		28,686	
2. 任意積立金		607,796		803,847		607,796	
3. 中間(当期)未処 分利益		535,988		377,532		529,636	
利益剰余金合計		1,172,471	18.1	1,210,065	21.9	1,166,119	20.2
資本合計		1,956,831	30.3	2,342,225	42.4	2,298,279	39.8
負債資本合計		6,455,545	100.0	5,518,893	100.0	5,773,671	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,063,345	100.0		2,950,656	100.0		5,702,178	100.0
II 売上原価			1,381,831	45.1		1,409,468	47.8		2,604,810	45.7
売上総利益			1,681,514	54.9		1,541,188	52.2		3,097,368	54.3
III 販売費及び一般管理 費			1,300,067	42.4		1,353,380	45.8		2,668,792	46.8
営業利益			381,447	12.5		187,807	6.4		428,575	7.5
IV 営業外収益	※1		8,231	0.3		10,137	0.3		16,346	0.3
V 営業外費用	※2		26,650	0.9		23,747	0.8		73,219	1.3
経常利益			363,028	11.9		174,197	5.9		371,702	6.5
VI 特別利益	※3		4,130	0.1		2,196	0.1		4,395	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			367,158	12.0		176,394	6.0		376,097	6.6
法人税、住民税及 び事業税		132,088				73,037			191,119	
法人税等調整額		11,973	144,062	4.7	△4,652	68,384	2.3	△31,766	159,352	2.8
中間 (当期) 純利 益			223,096	7.3		108,009	3.7		216,744	3.8
前期繰越利益			312,892			269,523			312,892	
中間 (当期) 未処 分利益			535,988			377,532			529,636	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>建 物…定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) ———</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(3) ————	(3) ————	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	(4) ————	(4) ————	<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」 (当中間期末の残高は200,256千円)は、当中間期におい て資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産 の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 916,926千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 127,873千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138,162</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>300,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,491</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,500,000千円、長期借入金（1年内 返済予定額を含む）500,000千円の担 保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	土地	188,412千円	建物	138,162	投資不動産	300,917	計	627,491	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 990,624千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 127,905千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>133,698</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>297,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,191</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 700,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）320,000千円の担保 に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	土地	188,412千円	建物	133,698	投資不動産	297,080	計	619,191	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 916,859千円</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 125,499千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>188,412千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>135,930</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>298,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,341</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 800,000千円、長期借入金（1年内返 済予定額を含む）410,000千円の担保 に供しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理してお ります。なお、当期末日が金融機関の休 日でありましたため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,726千円</p>	土地	188,412千円	建物	135,930	投資不動産	298,998	計	623,341
土地	188,412千円																									
建物	138,162																									
投資不動産	300,917																									
計	627,491																									
土地	188,412千円																									
建物	133,698																									
投資不動産	297,080																									
計	619,191																									
土地	188,412千円																									
建物	135,930																									
投資不動産	298,998																									
計	623,341																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 955千円 集金事務手数料 707 投資不動産賃貸収入 5,576	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 966千円 受取配当金 1,000 投資不動産賃貸収入 5,576	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,059千円 投資不動産賃貸収入 11,152
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,266千円 公開準備費用 4,886 投資不動産賃貸費用 3,704 固定資産除却損 3,915	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,763千円 固定資産除却損 7,328 投資不動産賃貸費用 3,608	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,952千円 株式公開費用 16,135 新株発行費償却 10,106 投資不動産賃貸費用 7,408 固定資産除却損 8,728
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,130千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,196千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,395千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 53,843千円 無形固定資産 12,067	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,002千円 無形固定資産 3,766	4 減価償却実施額 有形固定資産 118,458千円 無形固定資産 26,243

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>267,782</td> <td>139,527</td> <td>128,254</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>93,580</td> <td>56,992</td> <td>36,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,362</td> <td>196,519</td> <td>164,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	267,782	139,527	128,254	(無形固定資産)	93,580	56,992	36,587	合計	361,362	196,519	164,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>264,375</td> <td>147,725</td> <td>116,650</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>115,601</td> <td>73,934</td> <td>41,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,976</td> <td>221,660</td> <td>158,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	264,375	147,725	116,650	(無形固定資産)	115,601	73,934	41,666	合計	379,976	221,660	158,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>269,653</td> <td>124,150</td> <td>145,502</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>90,230</td> <td>64,160</td> <td>26,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,883</td> <td>188,311</td> <td>171,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	269,653	124,150	145,502	(無形固定資産)	90,230	64,160	26,069	合計	359,883	188,311	171,572
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	267,782	139,527	128,254																																																											
(無形固定資産)	93,580	56,992	36,587																																																											
合計	361,362	196,519	164,842																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	264,375	147,725	116,650																																																											
(無形固定資産)	115,601	73,934	41,666																																																											
合計	379,976	221,660	158,316																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	269,653	124,150	145,502																																																											
(無形固定資産)	90,230	64,160	26,069																																																											
合計	359,883	188,311	171,572																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,751千円 1年超 102,958千円 合計 178,710千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,931千円 1年超 87,163千円 合計 164,094千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80,955千円 1年超 99,455千円 合計 180,410千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,517千円 減価償却費相当額 46,108千円 支払利息相当額 4,936千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,872千円 減価償却費相当額 40,337千円 支払利息相当額 2,593千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,820千円 減価償却費相当額 77,790千円 支払利息相当額 8,005千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 372円16銭 1株当たり中間純利益 42円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="165 768 566 1066"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>336.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>32.22円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	336.64円	1株当たり当期純利益	32.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<p>1株当たり純資産額 374円28銭 1株当たり中間純利益 17円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 365円02銭 1株当たり当期純利益 35円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 336.64円 1株当たり当期純利益金額 32.22円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 334.73円 1株当たり当期純利益金額 30.77円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額	336.64円									
1株当たり当期純利益	32.22円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—									

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="165 660 566 958"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>334.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>30.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	334.73円	1株当たり当期純利益	30.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—		
前事業年度										
1株当たり純資産額	334.73円									
1株当たり当期純利益	30.17円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	223,096	108,009	216,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	14,000
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	223,096	108,009	202,744
期中平均株式数(株)	5,257,900	6,257,900	5,682,558

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(一般募集による増資)</p> <p>平成15年7月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行し平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類 普通株式 2. 発行新株式数 1,000,000株 3. 発行価額 1株につき280円 4. 資本組入額 1株につき140円 5. 資本組入額の総額 140,000千円 6. 募集方法 一般募集 7. 配当起算日 平成15年7月1日 8. 資金の用途 全額借入金の返済資金に充当いたしました。</p>		